

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治

TEL 03-5543-8705

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,048	4.1	△573	—	△628	—	△676	—
22年3月期第3四半期	4,849	△2.9	△663	—	△612	—	△432	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△80.15	—
22年3月期第3四半期	△49.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	37,525	—	5,830	—	13.7	612.90	—
22年3月期	33,259	—	6,787	—	18.3	719.15	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,155百万円 22年3月期 6,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,411	13.5	5	—	149	—	109	—	12.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 9,965,047株 22年3月期 9,965,047株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,553,323株 22年3月期 1,508,858株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 8,437,884株 22年3月期3Q 8,713,251株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
営業収益の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出はアジア向けが増加しつつも、欧米向けが停滞するなど次第に横ばい傾向となるとともに、設備投資は企業収益が回復に向かう中で持ち直したものの、個人消費は一部耐久財を中心に駆け込み需要の反動が見られ、雇用環境にも目立った改善が見られず所得の伸びも抑えられるなど、総じて停滞色が強まりました。

商品市況は、世界経済の回復傾向から貴金属、穀物価格を中心に全般的に上昇傾向を持続し、全国市場売買高は45,791千枚（前年同期比88.5%）となりました。

証券市況は、主要市場では米国市場が回復傾向をたどる中であってエマージング市場に調整場面も見られましたが、国内市場は米国市場の上昇に追随して次第に反発傾向へと転じました。

為替市況は、欧州通貨が財政問題から対ドルで下落傾向となり、アジア通貨全般に対ドル上昇が続く中で、総じて円高傾向をたどりました。

このような経済状況の中、当社グループは、受取手数料が4,421百万円（前年同期比108.6%）、売買損益が232百万円（同74.1%）となり、営業収益は5,048百万円（同104.1%）となりました。

営業費用は5,621百万円（同102.0%）となり、営業損失が573百万円（前年同期は663百万円の営業損失）、経常損失が628百万円（前年同期は612百万円の経常損失）、四半期純損失は676百万円（前年同期は432百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,266百万円増加し37,525百万円となりました。これは、現金及び預金が1,618百万円、預託金が700百万円減少したものの、売掛金が284百万円、保管借入商品が962百万円、差入保証金が4,121百万円、流動資産のその他に含まれている短期貸付金が1,027百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,223百万円増加し31,695百万円となりました。これは、短期借入金が2,490百万円、借入商品が1,074百万円、預り証拠金が2,242百万円、預り証拠金代用有価証券が680百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ957百万円減少し5,830百万円となりました。これは、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が676百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が171百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円減少し、2,530百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は2,818百万円（前年同期は741百万円の使用）となりました。これは、預託金の減少700百万円、保管有価証券の減少332百万円、借入商品の増加1,074百万円、預り証拠金の増加2,242百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失716百万円を計上したほか、保管借入商品の増加962百万円、貸付商品の増加444百万円、差入保証金の増加4,121百万円、その他の売上債権の増加284百万円、預り金の減少884百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は939百万円（前年同期は1,002百万円の獲得）となりました。これは、貸付による支出1,093百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は2,305百万円（前年同期は249百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済による支出7,096百万円があった一方で、短期借入による収入9,586百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、当初計画を下回る水準となっておりますが、通期の業績につきましては、今後の当社グループを取巻く事業環境や市場動向を見極めた上で判断する必要があると認識しております。このため現時点においては通期の業績予想の見直しは行っておりません。

なお、合理的に予想することが可能となり、業績予想の修正が必要と当社が判断した場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業損失、経常損失はそれぞれ1,949千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は13,149千円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,803	5,316,148
売掛金	284,682	—
委託者未収金	77,146	65,296
有価証券	2,000	5,000
商品	92,321	97,404
保管借入商品	999,760	37,510
保管有価証券	4,432,038	4,083,789
差入保証金	16,999,132	12,877,545
信用取引資産	181,542	73,503
信用取引貸付金	179,281	73,503
信用取引借証券担保金	2,261	—
金銭の信託	946,002	994,401
顧客分別金信託	50,000	50,000
預託金	415,000	1,115,000
委託者先物取引差金	1,242,783	1,121,279
繰延税金資産	23,551	5,999
その他	2,390,365	1,034,481
貸倒引当金	△1,600	—
流動資産合計	31,832,532	26,877,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,305,340	1,288,177
減価償却累計額	△728,601	△725,036
建物(純額)	576,739	563,141
土地	1,824,892	1,824,892
その他	781,422	767,388
減価償却累計額	△587,961	△516,320
その他(純額)	193,460	251,068
有形固定資産合計	2,595,092	2,639,102
無形固定資産		
電話加入権	72,247	72,497
ソフトウェア	241,848	281,889
その他	3,302	3,703
無形固定資産合計	317,398	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,110	1,216,605
出資金	75,925	76,025
破産更生債権等	581,715	578,905
役員長期貸付金	475,977	495,939

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期差入保証金	855,516	881,872
会員権	187,755	190,805
繰延税金資産	19,225	15,698
その他	234,149	488,381
貸倒引当金	△659,864	△559,344
投資その他の資産合計	2,780,511	3,384,888
固定資産合計	5,693,002	6,382,081
資産合計	37,525,534	33,259,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,701,275	1,210,800
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	100,000	150,000
借入商品	1,444,360	369,610
未払法人税等	22,523	38,175
未払消費税等	98,947	82,602
繰延税金負債	—	47
預り証拠金	18,843,059	16,600,635
預り証拠金代用有価証券	4,432,038	3,751,689
信用取引負債	181,515	70,647
信用取引借入金	179,254	70,647
信用取引貸証券受入金	2,261	—
未払金	231,967	162,973
賞与引当金	83,791	223,889
役員賞与引当金	1,150	—
その他	611,981	1,618,970
流動負債合計	29,822,609	24,350,041
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	342,500	365,000
退職給付引当金	595,360	540,636
役員退職慰労引当金	366,168	460,740
負ののれん	228,716	320,247
繰延税金負債	2,108	58,752
その他	102,412	121,420
固定負債合計	1,687,266	1,966,797
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	184,308	152,966
金融商品取引責任準備金	1,054	1,831
特別法上の準備金合計	185,362	154,797
負債合計	31,695,238	26,471,636

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,076,233
利益剰余金	308,640	984,984
自己株式	△813,412	△804,563
株主資本合計	6,529,180	7,256,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,948	81,590
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△73,464	△46,725
評価・換算差額等合計	△1,373,604	△1,175,326
少数株主持分	674,720	706,476
純資産合計	5,830,296	6,787,804
負債純資産合計	37,525,534	33,259,441

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,071,977	4,421,913
売買損益	313,200	232,135
その他	464,748	393,954
営業収益合計	4,849,927	5,048,003
営業費用		
取引所関係費	161,444	183,028
人件費	2,661,770	2,711,831
調査費	143,898	137,818
旅費及び交通費	143,960	169,862
通信費	242,355	206,450
広告宣伝費	152,801	190,770
地代家賃	499,988	454,311
電算機費	339,251	348,959
減価償却費	157,617	125,362
賞与引当金繰入額	25,805	83,791
役員賞与引当金繰入額	—	1,150
役員退職慰労引当金繰入額	43,274	38,116
退職給付費用	116,056	126,075
貸倒引当金繰入額	9,862	29,190
のれん償却額	—	172
その他	815,074	814,763
営業費用合計	5,513,163	5,621,656
営業損失(△)	△663,235	△573,653
営業外収益		
受取利息	15,546	23,330
受取配当金	14,135	22,667
有価証券売却益	—	3,821
負ののれん償却額	116,600	91,543
その他	35,781	53,919
営業外収益合計	182,063	195,282
営業外費用		
支払利息	31,914	35,468
有価証券売却損	144	—
貸倒引当金繰入額	25,500	86,100
為替差損	63,047	114,845
その他	10,996	14,101
営業外費用合計	131,603	250,515
経常損失(△)	△612,775	△628,885

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,699	—
投資有価証券売却益	19,347	20
関係会社株式売却益	15,000	—
商品取引責任準備金戻入額	97,451	—
金融商品取引責任準備金戻入	738	776
貸倒引当金戻入額	8,944	12,900
訴訟損失引当金戻入額	49,500	—
その他	3,258	—
特別利益合計	213,940	13,697
特別損失		
固定資産売却損	247	—
固定資産除却損	19,544	—
店舗閉鎖損失	22,488	13,898
投資有価証券売却損	39,979	—
投資有価証券評価損	1,520	12,310
投資有価証券償還損	37,412	—
商品取引責任準備金繰入額	—	31,342
保険解約損	—	32,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,200
その他	7,146	3,623
特別損失合計	128,339	104,669
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△527,174	△719,857
匿名組合損益分配額	4,888	△2,940
税金等調整前四半期純損失 (△)	△532,063	△716,916
法人税、住民税及び事業税	13,656	12,469
法人税等調整額	△64,461	△21,126
法人税等合計	△50,805	△8,656
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△708,259
少数株主損失 (△)	△48,828	△31,916
四半期純損失 (△)	△432,429	△676,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△532,063	△716,916
減価償却費	157,617	125,362
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,451	—
固定資産除却損	19,544	—
有価証券売却損益 (△は益)	20,776	△3,842
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,520	12,310
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15,000	—
負ののれん償却額	△116,600	△91,543
受取利息及び受取配当金	△29,681	△45,997
支払利息	31,914	35,468
為替差損益 (△は益)	56,744	78,331
金銭の信託の増減額 (△は増加)	53,311	48,398
預託金の増減額 (△は増加)	△82,000	700,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	105,939	65,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,714	5,166
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	247,833	△121,503
委託者未収金の増減額 (△は増加)	40,082	△11,849
差入保証金の増減額 (△は増加)	137,755	△4,121,586
その他の売上債権の増減額 (△は増加)	—	△284,682
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	34,007	26,356
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△33,800	332,100
貸付商品の増減額 (△は増加)	△3,854	△444,600
保管借入商品の増減額 (△は増加)	1,655	△962,250
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71,598	154,269
未収入金の増減額 (△は増加)	386,558	△112,375
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△47,343	△108,039
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	200,000	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5,378	△2,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,130	△140,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,182	102,120
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△172,700	—
短期社債の増減額 (△は減少)	2,000,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	50,159	73,165
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△97,451	31,342
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△3,031,841	2,242,423
預り金の増減額 (△は減少)	△86,405	△884,344
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△18,739	110,868
借入商品の増減額 (△は減少)	32,144	1,074,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△54,255	△135,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,656	54,723
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,558	△94,571
その他	111,951	196,219
小計	△687,782	△2,813,913

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
利息及び配当金の受取額	33,741	39,920
利息の支払額	△30,645	△25,872
法人税等の支払額	△56,475	△18,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,161	△2,818,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△353,970	—
定期預金の払戻による収入	619,520	—
有価証券の取得による支出	—	△94,432
有価証券の売却による収入	—	103,254
有形固定資産の取得による支出	△183,422	△66,332
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△187,593	△17,994
投資不動産の売却による収入	685,884	—
投資有価証券の取得による支出	△135,000	△34,000
投資有価証券の売却による収入	607,853	20
貸付による支出	△104,258	△1,093,400
貸付の回収による収入	66,188	59,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,811	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△13,608	—
その他	△16,397	203,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,165	△939,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,440,715	9,586,875
短期借入金の返済による支出	△6,087,990	△7,096,400
長期借入れによる収入	15,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△243,300	△52,500
社債の償還による支出	△310,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△45,333	△8,848
親会社による配当金の支払額	—	△42,280
少数株主への配当金の支払額	△8,274	—
その他	△10,709	△11,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,891	2,305,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,026	△100,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915	△1,552,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,176	4,083,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,070,261	2,530,168

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

[所在地別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。

「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,733,074	76,516	21,288	211,325	5,798	5,048,003
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	531	54,718	—	55,249
計	4,733,074	76,516	21,819	266,043	5,798	5,103,252
セグメント利益または 損失(△)	268,581	△173,180	△173,995	△929	△116,339	△195,863

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△195,863
セグメント間取引消去	△55,249
のれん償却額	△172
全社費用(注)	△322,367
四半期連結損益計算書の営業損失	△573,653

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当第 3 四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	319,715	138.7
砂糖市場	16,774	189.4
貴金属市場	3,767,651	114.0
ゴム市場	161,901	101.4
石油市場	90,007	89.9
中京石油市場	272	—
小計	4,356,322	114.5
現金決済取引		
貴金属市場	12,207	28.8
石油市場	16,292	71.0
小計	28,499	43.7
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	5,617	—
小計	5,617	—
国内市場計	4,390,439	113.4
海外市場計	5,399	8.5
商品先物取引計	4,395,838	111.7
商品投資販売業		
商品ファンド	16,871	107.1
商品先物取引計	4,412,709	111.7
為替証拠金取引	20	0.2
証券取引	9,183	8.4
合計	4,421,913	108.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△52,904	—
砂糖市場	118	—
貴金属市場	94,974	92.0
ゴム市場	△12,360	—
石油市場	88,977	19.4
小計	118,804	26.5
現金決済取引		
貴金属市場	△43	—
石油市場	△41,149	—
小計	△41,192	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	△1,132	—
小計	△1,132	—
国内市場計	76,479	41.0
海外市場計	26,269	253.2
商品先物取引損益計	102,748	52.2
商品売買取引	44,547	125.1
商品先物取引計	147,296	63.3
為替証拠金取引	72,822	94.6
証券取引	12,016	333.2
合計	232,135	74.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	209,344	97.9
商品ファンド管理報酬等	129,573	73.1
その他	55,035	74.6
合計	393,954	84.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません